# ～市長が語る～「わがまちの今・これから」主な質疑応答の要旨

日　時：平成３０年５月２０日（日）１０：００～１２：００
場　所：平川公民館　３階視聴覚室
出席者：市長、企画財政部長、企画課長、財政課長、秘書広報課長　他
参加者：４４名（男性３４名・女性１０名）

【市長説明項目】
第１部　わがまちの「今」
第２部　わがまちの「これから」

【主な質疑応答の要旨】
**参加者：**久留里線については、利用者数の減少等が問題となっているが、活性化の組織を含め、３市一体となった活動ができるのでしょうか。また、観光鉄道としての活用を含め、久留里線の今後について伺います。

**市長：**久留里線は民間会社であるJRが経営しているもので、その経営内容については、経営者が努力をしていく必要があります。地域住民の移動の足の確保としては必要なものですが、横田駅の利用者は一日に２００人ほどです。
自治体がお金を出して経営を支えるわけにはいきませんので、魅力を伝えて利用者を増やすことが必要だと考え、車体のラッピングや車内に市の観光ガイドマップを置くなどの取組みをしてきました。過去には、内房線で長浦駅から袖ケ浦公園を経由して袖ケ浦駅に向かう駅からハイキングなどのイベントがありました。このようなイベントの開催について木更津駅長にもアプローチしています。ローカル線の経営は難しく、久留里線も大赤字の状況で、存続の危機にあります。路線バスも含め、皆さんに利用していただきたいと思います。

**参加者：**平川いきいきサポートの外出支援については、市内の運行しかできませんが、多くの方が東邦病院への送迎を希望しています。現状では、君津中央病院

や帝京病院も同様に送迎できないこととなっていますが、せめて東邦病院だけでも行かれるようにしてください。

**市長：**平川いきいきサポートは、ＮＰＯ法人による平川地区の高齢者の生活支援のための活動で、その一つに外出支援があります。これまでガウラ号や予約方式によるデマンドタクシーなど、高齢者の足の確保のための対策を展開しましたが、どちらも需要が少なく赤字を出している状況だったことから止めました。バスやタクシーの運行だけですと有償のお客を運ぶ事業となってしまうので運輸局の許可が必要になりできませんが、生活支援や交流会の開催等と同様に事業の一環として外出支援をしていただいている状況です。ＮＰＯの規約で市内に限定していますので、今後の運行については、事務局の中や、市と相談してください。

**参加者：**中袖に石炭火力発電所の建設の話があるとのことですが、今井には工場地帯の大気汚染があり、光化学スモッグ注意報が今年になって既に発令されている状況にもかかわらず新たに建設された場合には一層の大気汚染がけ懸念されます。

**市長：**光化学スモッグ注意報が発令されましたが、光化学スモッグは工場だけでなく自動車の排気ガスが主な原因と言われており、発令された際には、自動車の使用を控えるようお願いしています。また、企業からの悪臭などがあれば、すぐに対応しますので、市へ連絡してください。

　石炭火力発電所は、九州電力、東京ガス、出光の３社が千葉袖ケ浦エナジーという会社を作り、１００万ＫＷの発電機能を備えた発電機を２台、合計２００万ＫＷの発電施設を備えた発電所です。完成までには環境アセスメントという手続きがあります。環境への影響について環境審議会の意見をもらい、市の意見を県に出し、県の意見を国に上げます。４年ほどかけて照会・改善をし、許認可が出れば着工となりますので、現在、大気汚染などについて意見を述べているところです。現段階で、市や県、国で建設について許可をしているわけではありません。市民の意見もとらえ、調査内容を審議会で審査し検討していきます。

**参加者：**袖ケ浦市の子供たちの喘息罹患率は、県内でも高い傾向にありますが、どのように考えますか。

**市長：**幹線道路沿いの数値が高いのではないかと考えますが、学校の健診等の結果も含め、様子を見ながら、必要に応じて対応をしていかなければと考えております。

**参加者：**協働のまちづくりを進めていますが、自治会の加入率がとても低いと思います。市としても加入率を上げるための対策をする必要があります。

**市長：**加入率は、市全体でみると約６０％です。親子で同じ敷地に家を建てた場合を２世帯と数え、親世帯しか加入していないケースを１世帯のみの加入として計算するなど、厳しく算出しているので、低く見えます。

今後、高齢化も進み、高齢者の一人または二人の世帯が増え、所得も低く、役員や会費等が負担になることもあります。また、新興住宅地やアパート等では自治会の新規結成や既存自治会への加入も少なく、全体的に加入者が少ない状況にあります。行政が無理に加入させるわけにはいきませんので、自治会の加入促進マニュアルやチラシを作成しましたのでご利用ください。また、説明が必要な場合には一緒に行きますので、ご連絡ください。義務感だけでの加入は困難であり、楽しさをいかに引き出せるかが課題です。協働のまちづくりの推進のためには必要なことですので、一緒にやっていきたいと思います。

**参加者：**国際化についてどう考えていますか。

**市長：**現在市内には７００人前後の外国人がいます。国際交流協会に加入し、様々な活動をしている人もいます。現在は、どの企業や会社も人材不足であり、分野に関わらず人が足りない状況となっています。例としては、姉崎大根を市場にだすのに出荷量を増やすよう依頼があっても、人手不足で対応できないのです。外国人研修者を雇って対応していますが、どの分野でも人手不足であり、課題となっています。
市では、オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、観光パンフレットを英語や韓国語、中国語の三か国の言語に対応したものも作成の予定です。

**参加者：**路線バスの満足度は低く、馬来田線の利用者数は少ないです。バス停も少ないので増やしてください。

**市長：**現在、全国的に過疎地の路線バスは危機的な状況にあります。事業者が撤退してしまうと足の確保ができなくなるため、市でも４０００万円ほどの赤字補填をしています。赤字を拡大させないための工夫をしていますが、難しいところです。路線の存続を訴える人でさえ、バスを利用しているのか問題です。路線を拡大すると赤字がさらに増える恐れがあり、利用者の実人数につながるかどうかは不明です。バス停を増やす要望については、バス会社にお伝えします。仮にバス停を増やした場合には、目的地へ到着するまでの時間がかかるようになることから、速達性の面で難しい問題となります。様々な工夫により赤字を減らす必要があります。

**参加者：**市も身銭を切っての対応を考えてください。

**市長：**バスの維持のため、市では４０００万円を支出しています。これは税金での補填になるので、これ以上出すのかどうかは問題です。ＮＰＯ等による高齢者の足の確保も考える必要があり、次の総合計画の策定においても検討しているところです。地域により様々な課題がありますが、高齢化が全市的に高まる中、足の確保は課題であると認識しています。